

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年6月13日

**【四半期会計期間】** 第14期第1四半期(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

**【会社名】** 株式会社ストリーム

**【英訳名】** Stream Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 劉 海 涛

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** (03)6858-8189

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 竹 下 謙 治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** (03)6858-8189

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 竹 下 謙 治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日	自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日
売上高	(千円)	10,154,404	6,200,594	33,986,637
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	126,932	△124,551	23,584
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失(△)	(千円)	65,608	△182,208	△33,715
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	65,293	△134,244	△63,968
純資産額	(千円)	1,859,389	1,598,958	1,732,280
総資産額	(千円)	6,231,352	5,603,328	5,696,283
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	1,648.59	△4,578.44	△847.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	29.6	28.2	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	263,179	△40,889	△696,888
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△78,425	△98,201	△231,028
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	260,944	167,555	833,731
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	913,425	398,250	366,765

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第1四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第13期及び第14期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第13期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年2月～4月）におけるわが国経済は、厳しい状況が続きながらも、東日本大震災の復興需要等を背景として国内企業の生産等は緩やかに回復しつつあり、景気を持ち直しが期待されております。しかしながら欧州金融危機の長期化による世界経済の下振れ等から、景気下押しのリスクは残り、全体としては不透明な状況で推移しております。

このような経済環境の中、インターネット通販事業におきましては、家電エコポイント制度や地上デジタル放送への完全移行等の駆け込み需要による反動が続き当社の収益に大きく影響しており、同事業の売上高は前年同四半期比3,626百万円減(39.1%減)と厳しい結果となりました。

商品別の収益動向としましては、先述の影響から薄型テレビの販売が前年同四半期に対して1,114百万円減少し収益下落の主因となった他、関連商品であるレコーダーの販売も前年同四半期比79.0%減の76百万円と大幅に下落しました。その他の当社主力取扱商品に関してはノートパソコンの販売が前年同四半期比34.5%減の595百万円となり、市場におけるタブレット端末やスマートフォンの販売が伸びていることによる影響もでてきていると思われま。

一方で省エネ関連商品として注目されている照明機器の販売は、前年同四半期比90.8%増の120百万円となり好調に推移いたしました。

このような状況の中、当社の主力サイトであるe cカレントにおいては、複数商品を購入する際の割引サービスや大型家電のスピード設置等のサービス強化、又、休眠顧客の掘り起こしやメールによる商品案内の強化等の販売促進に取り組みましたが、事業全体の大幅な減収をカバーするには十分ではありませんでした。

費用面におきましては、売上減に伴う物流費用や外部サイトの展開による広告宣伝費用の減少があったものの、物流倉庫の家賃等が前年同四半期比で増加していることもあり、販売管理費全体として前年同四半期比78.1%、183百万円の減少に留まり、インターネット通販事業の減収をカバーすべく費用を抑制することはできませんでした。

その結果、インターネット通販事業における売上高は5,653百万円（前年同四半期比39.1%減）、営業損失93百万円（前年同四半期は113百万円の営業利益）となりました。

#### インターネット通販事業の売上・来店客数推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	来客数(千人)	受注件数(千件)	会員数(千人)
当第1四半期連結累計期間	5,653	△93	11,336	253	6,335
前第1四半期連結累計期間	9,279	113	32,845	382	5,441

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第1四半期連結累計期間	2,833	700	1,210	908	5,653
前第1四半期連結累計期間	5,276	1,099	1,747	1,155	9,279

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

※会員数は顧客情報を登録頂いている顧客数の累計です。

その他事業につきましては、主要取扱商品である太陽光関連のバックシートが欧州経済の不調の影響から販売が低迷し、市場における販売価格の下落や過剰在庫の処分等から、販売は前年同四半期比45.0%と大幅に落ち込みました。

食品関連では、トレハロースが中国への禁輸解消後、順調に販売が回復しつつあり、又、塗料関連では、中国国内での自動車関連企業との取引が増加し、前年同四半期比115.0%になる等、好調に推移しましたが、先述の太陽光関連の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、その他事業における売上高は547百万円（前年同四半期比37.5%減）、営業損失は28百万円（前年同四半期は6百万円の営業利益）となりました。

なお、平成24年2月に判明した過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等として、特別損失に61百万円を計上しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,200百万円（前年同四半期比38.9%減）、営業損失121百万円（前年同四半期は119百万円の営業利益）、経常損失124百万円（前年同四半期は経常利益126百万円）、四半期純損失182百万円（前年同四半期は65百万円の四半期純利益）となりました。

## (2) 財政状態の分析

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ92百万円減少し、5,603百万円となりました。これは主に、差入保証金73百万円増加、前払費用の増加等による流動資産「その他」50百万円増加、売上減等による受取手形及び売掛金249百万円減少によるものであります。

## (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、4,004百万円となりました。これは主に、未払法人税等91百万円減少、未払金の減少等による流動負債「その他」90百万円減少、短期借入金303百万円増加によるものであります。

## (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、1,598百万円となりました。これは主に、四半期純損失182百万円の計上によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加し、398百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、40百万円（前年同四半期は263百万円増加）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額341百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失185百万円、仕入債務の減少額112百万円、法人税等の支払額91百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、98百万円（前年同四半期は78百万円使用）となりました。支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出74百万円、無形固定資産の取得による支出23百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、167百万円（前年同四半期は260百万円増加）となりました。収入は、短期借入金の純増額273百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出43百万円、社債の償還による支出61百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、インターネット通販事業、その他事業の商品仕入実績及び販売実績が著しく変動いたしました。

## ① 商品仕入実績

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	5,280,524	63.1
その他事業	368,151	44.8
合 計	5,648,676	61.5

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別仕入は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	仕入高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	2,644,724	55.6
パソコン	699,073	65.8
周辺機器/デジタルカメラ	1,145,702	71.0
ソフト	497,020	87.1
その他	294,004	82.1
合 計	5,280,524	63.1

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

## ② 販売実績

セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
インターネット通販事業	5,653,477	60.9
その他事業	547,116	62.5
合 計	6,200,594	61.1

- (注) 1. セグメント間の取引は、相殺消去しております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. インターネット通販事業における商品カテゴリー別売上は、次のとおりであります。

商品カテゴリー	売上高 (千円)	前年同四半期比 (%)
家電	2,833,915	53.7
パソコン	700,281	63.7
周辺機器/デジタルカメラ	1,210,796	69.3
ソフト	513,265	84.6
その他	395,218	72.0
合 計	5,653,477	60.9

- (注) その他カテゴリーには、時計/ブランド・生活用品/雑貨等が含まれております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000
計	120,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,750	42,750	東京証券取引所 (マザーズ)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ ります。 当社は単元株制度を採用して おりません。
計	42,750	42,750	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月1日～ 平成24年4月30日	—	42,750	—	619,625	—	559,625

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,953	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,797	39,797	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	42,750	—	—
総株主の議決権	—	39,797	—

## ② 【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ストリーム	東京都港区芝2-7-17	2,953	—	2,953	6.9
計	—	2,953	—	2,953	6.9

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年2月1日から平成24年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	366,765	398,250
受取手形及び売掛金	2,151,255	1,902,197
商品	1,781,962	1,806,720
その他	345,408	396,243
貸倒引当金	△2,618	△2,618
流動資産合計	4,642,774	4,500,794
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,968	1,764
車両運搬具(純額)	16,425	15,331
工具、器具及び備品(純額)	83,211	79,128
建設仮勘定	2,939	—
有形固定資産合計	104,545	96,225
無形固定資産		
ソフトウェア	285,269	371,435
のれん	141,787	125,053
その他	106,872	12,244
無形固定資産合計	533,929	508,733
投資その他の資産		
投資有価証券	76,868	84,168
出資金	35,284	37,497
差入保証金	270,594	344,537
その他	32,095	31,372
投資その他の資産合計	414,843	497,576
固定資産合計	1,053,318	1,102,534
繰延資産		
社債発行費	190	—
繰延資産合計	190	—
資産合計	5,696,283	5,603,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,936,028	1,901,977
短期借入金	958,530	1,261,923
1年内返済予定の長期借入金	185,600	189,000
未払法人税等	98,546	7,331
賞与引当金	13,470	13,250
ポイント引当金	5,466	4,425
その他	340,067	249,185
流動負債合計	3,537,710	3,627,093
固定負債		
長期借入金	252,700	206,300
その他	173,592	170,976
固定負債合計	426,292	377,276
負債合計	3,964,003	4,004,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	619,625	619,625
資本剰余金	559,625	559,625
利益剰余金	783,461	601,252
自己株式	△182,230	△182,230
株主資本合計	1,780,480	1,598,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,316	△11,167
為替換算調整勘定	△47,431	△5,423
その他の包括利益累計額合計	△64,748	△16,591
新株予約権	2,152	3,074
少数株主持分	14,395	14,161
純資産合計	1,732,280	1,598,958
負債純資産合計	5,696,283	5,603,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
売上高	10,154,404	6,200,594
売上原価	9,133,523	5,619,427
売上総利益	1,020,880	581,167
販売費及び一般管理費	901,362	703,127
営業利益又は営業損失(△)	119,518	△121,959
営業外収益		
受取利息	174	125
為替差益	7,986	9,181
受取手数料	550	237
その他	1,564	283
営業外収益合計	10,275	9,828
営業外費用		
支払利息	1,974	12,190
その他	887	229
営業外費用合計	2,861	12,419
経常利益又は経常損失(△)	126,932	△124,551
特別損失		
災害による損失	※1 5,689	—
過年度決算訂正関連費用	—	※2 61,335
特別損失合計	5,689	61,335
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,243	△185,886
法人税等	54,949	△3,485
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	66,293	△182,401
少数株主利益又は少数株主損失(△)	684	△193
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,608	△182,208

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	66,293	△182,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,758	6,148
為替換算調整勘定	10,758	42,008
その他の包括利益合計	△1,000	48,157
四半期包括利益	65,293	△134,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,608	△134,050
少数株主に係る四半期包括利益	684	△193

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	121,243	△185,886
減価償却費	36,749	40,996
のれん償却額	16,734	16,734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△64	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,203	△595
ポイント引当金の増減額(△は減少)	1,155	△1,041
受取利息及び受取配当金	△174	△125
支払利息	1,974	12,190
売上債権の増減額(△は増加)	86,083	341,150
たな卸資産の増減額(△は増加)	△111,512	14,688
仕入債務の増減額(△は減少)	366,444	△112,574
その他	△164,042	△62,553
小計	373,796	62,983
利息及び配当金の受取額	182	133
利息の支払額	△4,170	△12,169
法人税等の支払額	△106,629	△91,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	263,179	△40,889
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△150	—
有形固定資産の取得による支出	△533	△109
無形固定資産の取得による支出	△57,886	△23,445
投資有価証券の取得による支出	△10,123	—
差入保証金の差入による支出	—	△74,973
その他	△9,731	326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,425	△98,201
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147,938	273,532
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,800	△43,000
社債の償還による支出	△57,750	△61,250
配当金の支払額	△22,444	△9
その他	—	△1,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,944	167,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,504	3,020
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	449,203	31,484
現金及び現金同等物の期首残高	464,222	366,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 913,425	※ 398,250

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## 【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

## 【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
※1 災害による損失は東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりであります。 商品の破損 3,689千円 災害義援金 2,000千円 _____	※2 過年度決算訂正関連費用は、過年度の不適切な会計処理に関連した調査費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 915,025 預入期間が3ヶ月を超える定期積金 <u>△1,600</u> 現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>913,425</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年4月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 398,250 現金及び現金同等物の四半期末残高 <u>398,250</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月22日 定時株主総会	普通株式	23,878	600	平成23年1月31日	平成23年4月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,279,715	874,689	10,154,404	—	10,154,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,279,715	874,689	10,154,404	—	10,154,404
セグメント利益	113,121	6,397	119,518	—	119,518

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	インターネット通販事業	その他事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,653,477	547,116	6,200,594	—	6,200,594
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,653,477	547,116	6,200,594	—	6,200,594
セグメント損失(△)	△93,477	△28,481	△121,959	—	△121,959

(注)セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)	1,648円59銭	△4,578円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	65,608	△182,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失 金額(△)(千円)	65,608	△182,208
普通株式の期中平均株式数(株)	39,797	39,797

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、かつ、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年6月13日

株式会社ストリーム

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	山	宗	武	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	誠	印
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストリームの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年2月1日から平成24年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ストリーム及び連結子会社の平成24年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月13日
【会社名】	株式会社ストリーム
【英訳名】	Stream Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 劉 海 涛
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役管理本部長 竹 下 謙 治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目7番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】**

当社代表取締役社長 劉 海濤及び当社最高財務責任者 竹下 謙治は、当社の第14期第1四半期(自平成24年2月1日 至 平成24年4月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

**2 【特記事項】**

確認に当たり、特記すべき事項はありません。